

対象国の条件:

研修コース番号 :J1804027

案件番号 :1884964

主分野課題 :環境管理/地球温暖化

副分野課題 :

使用言語 :英語

**案件概要**

2016年の11月に発効した「パリ協定」では、開発途上国も含む全ての国が、「国が決定する貢献」(Nationally Determined Contributions)で明記した温室効果ガス削減・抑制目標に向け、気候変動活動を実施することが求められている。途上国における計画策定能力や透明性の確保、計画に沿った活動の実施能力は十分ではないため、本研修では特に緩和に注目して、日本のNDCの策定・実施について学ぶ。

**目標/成果**

**対象組織/人材**

**【案件目標】**  
緩和を中心としたNDCのレビュー・実施に係る能力強化を行い、NDC改善に向けたアクションプランが策定される。

**【対象組織】**  
気候変動対策の政策や緩和を担当する国家機関

**【成果】**  
・ 自国におけるNDC策定・実施に関する課題が明確になる。  
・ 日本のNDC策定に係る取り組みや実施体制について理解し、自国への応用可能な知識・技術を理解、習得、考察する。  
・ NDC改善に向けた取り組みをアクションプランとして取りまとめる。

**【対象人材】**  
3年以上の経験がある気候変動政策の策定・実施にあたる実務レベルの政府職員

**内 容**

**【事前活動】**  
自国及び所属組織におけるNDCに関する現状、課題についてのレポート作成  
**【本邦活動】**  
・ NDC実施のための組織体制、制度的措置、および実施に向けての方法論に関する講義。(法制度、予算措置、省庁間の連携、研究機関との協力、Top down, Bottom up Approachの実証)  
・ 透明性確保のための国内体制構築・見直し、ガイドラインに関する講義  
・ NDC実施のための取組(低炭素技術の推進、研究事例)

**本邦研修期間**

2018/7/29~2018/8/11

**担当課題部**

地球環境部

**所管国内機関**

JICA筑波(研修業務)

**関係省庁**

**実施年度**

2018~2020

**主要協力機関**

調整中

**特記事項  
及び  
ホームページ**